

# 平成15年度決算の概要

## 会計別決算状況

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計	国民健康保険	老人保健	介護保険	住宅新築資金等貸付事業	公共用地先行取得事業
歳入総額	22,379,213	4,767,177	5,514,886	2,932,570	26,795	315,983
歳出総額	21,444,799	4,684,007	5,564,413	2,932,570	25,819	315,983
歳入歳出差引額	934,414	83,170	49,527	0	976	0
翌年度へ繰り越すべき財源	527,953					
実質収支額	406,461	83,170	49,527	0	976	0

### (1) 一般会計

決算額は、歳入223億7,921万3千円、歳出214億4,479万9千円でした。前年度と比較すると、歳入は1億8,427万6千円の増、歳出は8,780万1千円の減となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は9億3,441万4千円で、これから災害復旧事業など平成16年度に繰り越すべき財源5億2,795万3千円を差し引いた実質収支は、4億646万1千円の黒字決算となりました。

### (2) 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出差引8,317万円の黒字決算となりました。前年度と比較すると、歳入が2億9,008万8千円、6.5%、歳出が3億7,122万8千円、8.6%それぞれ増加しました。

### (3) 老人保健特別会計

歳入は1億7,026万5千円、3.0%の減、歳出は6,682万9千円、1.2%の減で、歳入差引4,952万7千円の赤字決算となりました。歳入不足は平成16年度繰上充用金で補てんしました。

### (4) 介護保険事業特別会計

決算額は、歳入歳出それぞれ29億3,257万円で、前年度と比較すると歳入が2億4,608万6千円、9.2%、歳出が2億5,298万6千円、9.4%それぞれ増加しました。

### (5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出差引97万6千円の黒字決算となりました。

### (6) 公共用地先行取得事業特別会計

高雄公園用地購入のため、平成15年度に新たに設置しました。用地購入費は3億1,598万3千円で、財源として市債3億1,590万円の借り入れを行いました。

## 1 普通会計決算

平成15年度は、市税の減収や地方交付税の大幅な減少など、引き続き厳しい財政状況の中、豪雨災害による復旧事業の実施や大野城環境処理センター最終処分場建設工事など、突発的な歳出の増加により大幅な財源不足に陥り、基金の取り崩しにより歳入不足額を補てんするといった極めて厳しい財政運営を強いられました。

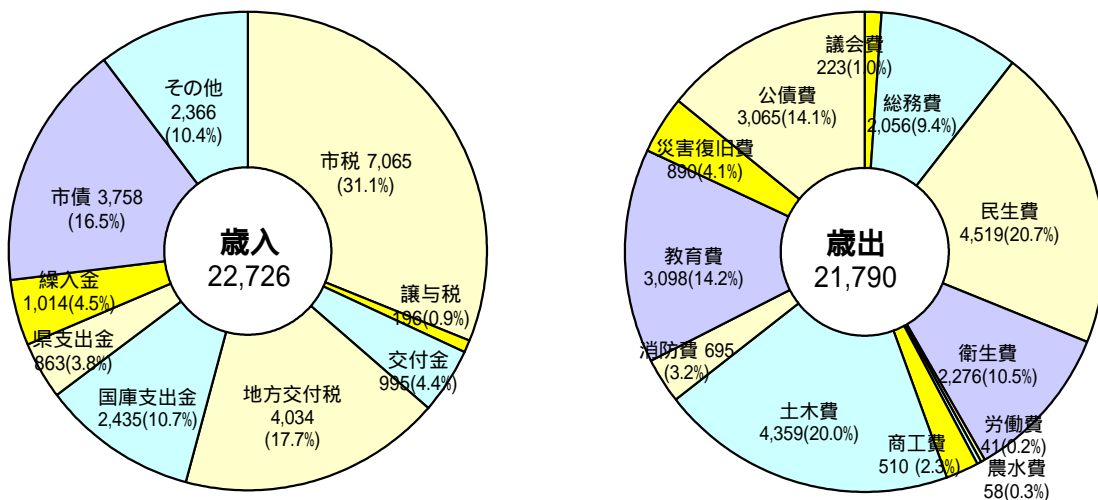
こうした状況の下、佐野土地区画整理事業、地区道路整備事業、散策路整備事業の継続事業の推進や、地域活性化複合施設の建設、福祉施策の充実、環境対策、生活関連社会資本の整備など、総合計画に掲げる各種施策・政策の計画的、効率的な推進に努めたところです。

その結果、平成15年度普通会計決算額は、歳入227億2,577万3千円、歳出217億9,038万2千円で、前年度と比較すると、歳入は4億9,762万8千円、2.2%の増、歳出は2億2,637万2千円、1.0%の増となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は9億3,539万1千円で、これから平成16年度に繰り越すべき財源5億2,795万2千円を差し引いた実質収支は、4億743万9千円の黒字決算とすることができました。

普通会計決算の内訳

(単位:百万円)



普通会計決算

(単位:千円)

区分	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	前年度比較 (A)-(B)
歳入総額	22,725,773	22,228,145	497,628
歳出総額	21,790,382	21,564,010	226,372
歳入歳出差引額	935,391	664,135	271,256
翌年度へ繰り越すべき財源	527,952	386,555	141,397
実質収支	407,439	277,580	129,859
単年度収支	129,859	476,922	606,781
実質単年度収支	619,862	365,272	254,590

普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。本市では、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計を合計し、繰入金などの重複分を控除した額となります。

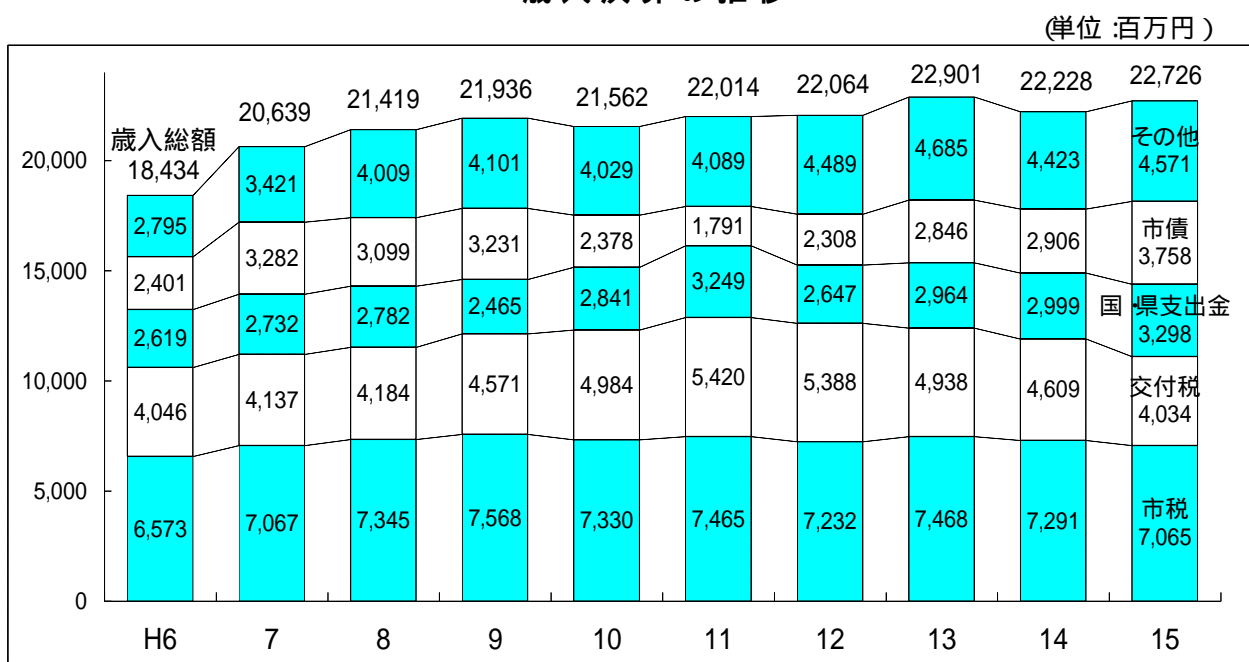
## 2 歳入決算の状況 (普通会計)

決算額は227億2,577万3千円で、前年度より4億9,762万8千円、2.2%増加しました。市税が2億2,602万8千円、3.1%、地方交付税が5億7,549万1千円、12.5%それぞれ減少しましたが、国庫支出金が災害復旧費負担金の増加などにより2億220万4千円の増、繰入金が財政調整資金7億5,000万円の取り崩しにより8億5,107万9千円の増、市債が臨時財政対策債の借入増により8億5,164万9千円増加しています。

### 歳入決算

区 分	平成15年度		平成14年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (A)	構成比		
01 市税	7,064,901	31.1	7,290,929	32.8	226,028	3.1
02 地方譲与税	195,638	0.9	183,395	0.8	12,243	6.7
03 利子割交付金	77,634	0.3	112,942	0.5	35,308	31.3
04 地方消費税交付金	482,338	2.1	424,911	1.9	57,427	13.5
05 ゴルフ場利用税交付金	13,291	0.1	14,283	0.1	992	6.9
06 自動車取得税交付金	115,177	0.5	109,398	0.5	5,779	5.3
07 地方特例交付金	287,353	1.3	302,317	1.4	14,964	4.9
08 地方交付税	4,033,718	17.7	4,609,209	20.7	575,491	12.5
普通交付税	3,471,563	15.2	4,097,199	18.4	625,636	15.3
特別交付税	562,155	2.5	512,010	2.3	50,145	9.8
09 交通安全対策特別交付金	19,320	0.1	17,636	0.1	1,684	9.5
10 分担金及び負担金	257,046	1.1	298,573	1.3	41,527	13.9
11 使用料及び手数料	399,455	1.8	391,165	1.8	8,290	2.1
12 国庫支出金	2,435,120	10.7	2,232,916	10.0	202,204	9.1
13 県支出金	863,363	3.8	765,713	3.5	97,650	12.8
14 財産収入	641,773	2.8	877,595	4.0	235,822	26.9
15 寄附金	2,567	0.0	300	0.0	2,267	755.7
16 繰入金	1,013,644	4.5	162,565	0.7	851,079	523.5
17 繰越金	664,135	2.9	1,254,009	5.6	589,874	47.0
18 諸収入	401,400	1.8	274,038	1.2	127,362	46.5
19 市債	3,757,900	16.5	2,906,251	13.1	851,649	29.3
歳入合計	22,725,773	100.0	22,228,145	100.0	497,628	2.2

### 歳入決算の推移



### 3 市税収入の状況

市税決算額は70億6,490万1千円で、前年度より2億2,602万8千円、3.1%の減と2年連続で減収となりました。特に個人市民税は人口の高齢化と景気低迷、恒久減税等の影響から、平成9年度をピークに減少を続けています。固定資産税は平成15年度が評価替えの年度であったことから、1億3,980万4千円、4.6%の減となりました。

なお、歴史と文化の環境税は1,063万3千円の決算となりました。

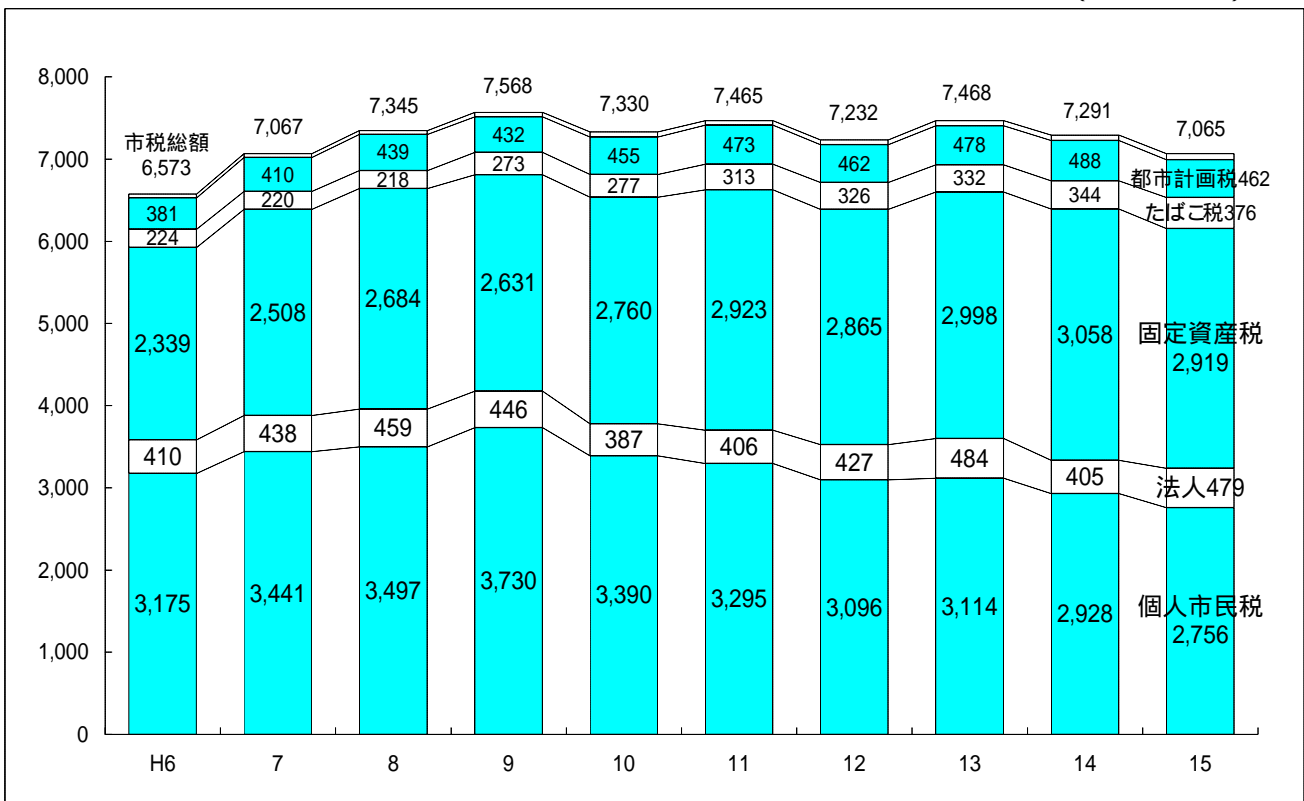
#### 市 税 決 算

(単位:千円,%)

区 分	平成15年度		平成14年度		増減額 (A)-(B)	伸率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (A)	構成比		
個人市民税	2,756,396	39.1	2,927,551	40.1	171,155	5.8
法人市民税	479,135	6.8	405,148	5.6	73,987	18.3
固定資産税	2,918,508	41.3	3,058,312	41.9	139,804	4.6
国有資産等交付金	935	0.0	982	0.0	47	4.8
軽自動車税	57,344	0.8	55,423	0.8	1,921	3.5
市たばこ税	376,111	5.3	344,447	4.7	31,664	9.2
特別土地保有税	20	0.0	5,232	0.1	5,212	99.6
都市計画税	462,392	6.5	488,015	6.7	25,623	5.3
入湯税	3,427	0.0	5,819	0.1	2,392	41.1
歴史と文化の環境税	10,633	0.2	0	0.0	10,633	-
計	7,064,901	100.0	7,290,929	100.0	226,028	3.1

#### 市 税 決 算 の 推 移

(単位:百万円)



#### 4 一般財源の状況

一般財源総額では、前年度より4億3,549万2千円、2.9%の増となっていますが、これは災害復旧費等の増加から大幅な財源不足を生じ、財政調整資金7億5,000万円の取り崩しを行うなど、繰入金が大幅に増加したことによるものです。

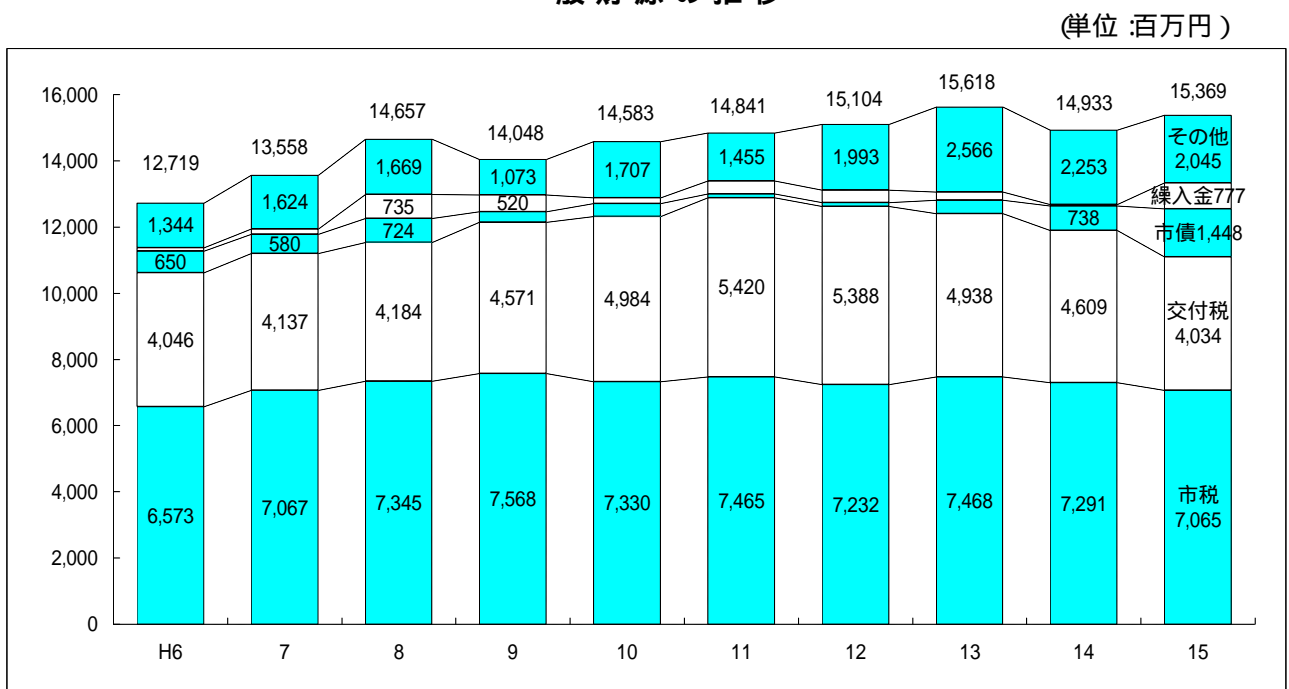
また、市債のうち、普通交付税の減少分を補てんするために発行が認められた臨時財政対策債借入額は13億920万円と、前年度(6億2,020万円)の2倍以上に膨れ上がっています。

#### 一般財源

(単位:千円)

区 分	平成15年度		平成14年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (A)	構成比		
01 市税	7,064,901	46.0	7,290,929	48.8	226,028	3.1
02 地方譲与税	195,638	1.3	183,395	1.2	12,243	6.7
03 利子割交付金	77,634	0.5	112,942	0.8	35,308	31.3
04 地方消費税交付金	482,338	3.1	424,911	2.9	57,427	13.5
05 ゴルフ場利用税交付金	13,291	0.1	14,283	0.1	992	6.9
06 自動車取得税交付金	115,177	0.7	109,398	0.7	5,779	5.3
07 地方特例交付金	287,353	1.9	302,317	2.0	14,964	4.9
08 地方交付税	4,033,718	26.2	4,609,209	30.9	575,491	12.5
09 交通安全対策特別交付金	19,320	0.1	17,636	0.1	1,684	9.5
10 分担金及び負担金	671	0.0	10,285	0.1	9,614	93.5
11 使用料及び手数料	29,377	0.2	29,094	0.2	283	1.0
12 国庫支出金	199,293	1.3	62,462	0.4	136,831	219.1
13 県支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
14 財産収入	217,806	1.4	199,786	1.3	18,020	9.0
15 寄附金	2,267	0.0	0	0.0	2,267	-
16 繰入金	777,085	5.1	41,604	0.3	735,481	1767.8
17 繰越金	350,953	2.3	754,505	5.1	403,552	53.5
18 諸収入	54,235	0.4	32,559	0.2	21,676	66.6
19 市債	1,447,850	9.4	738,100	4.9	709,750	96.2
一般財源合計	15,368,907	100.0	14,933,415	100.0	435,492	2.9

#### 一般財源の推移



## 5 自主財源と依存財源

自主財源の構成比は46.0%と、繰入金が大幅に増加したにもかかわらず前年度の47.5%から1.5ポイント低下しています。これは、災害復旧事業に伴う国庫支出金や市債借入額の増により、歳入総額が増加した一方、自主財源の市税、財産収入、繰越金が減少したことによるものです。

### 自主財源と依存財源

(単位:千円)

区 分	平成15年度		平成14年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (A)	構成比			
自主財源	市税	7,064,901	31.1	7,290,929	32.8	226,028	3.1
	分担金及び負担金	257,046	1.1	298,573	1.3	41,527	13.9
	使用料及び手数料	399,455	1.8	391,165	1.8	8,290	2.1
	財産収入	641,773	2.8	877,595	4.0	235,822	26.9
	寄附金	2,567	0.0	300	0.0	2,267	755.7
	繰入金	1,013,644	4.5	162,565	0.7	851,079	523.5
	繰越金	664,135	2.9	1,254,009	5.6	589,874	47.0
	諸収入	401,400	1.8	274,038	1.2	127,362	46.5
	小計	10,444,921	46.0	10,549,174	47.5	104,253	1.0
	依存財源	地方譲与税	195,638	0.9	183,395	0.8	12,243
利子割交付金		77,634	0.3	112,942	0.5	35,308	31.3
地方消費税交付金		482,338	2.1	424,911	1.9	57,427	13.5
ゴルフ場利用税交付金		13,291	0.1	14,283	0.1	992	6.9
自動車取得税交付金		115,177	0.5	109,398	0.5	5,779	5.3
地方特例交付金		287,353	1.3	302,317	1.4	14,964	4.9
地方交付税		4,033,718	17.7	4,609,209	20.7	575,491	12.5
交通安全対策特別交付金		19,320	0.1	17,636	0.1	1,684	9.5
国庫支出金		2,435,120	10.7	2,232,916	10.0	202,204	9.1
県支出金		863,363	3.8	765,713	3.5	97,650	12.8
市債		3,757,900	16.5	2,906,251	13.1	851,649	29.3
小計		12,280,852	54.0	11,678,971	52.5	601,881	5.2
歳入合計	22,725,773	100.0	22,228,145	100.0	497,628	2.2	

## 6 歳出決算の状況 (普通会計)

決算額は217億9,038万2千円で、災害復旧事業の実施等により前年度に比べて2億2,637万2千円、1.0%増加しました。

### (1) 目的別歳出決算

増減の主な要因は、総務費が地域イントラネット整備事業の終了、基金積立金の減、民生費が災害救助費、扶助費の増、衛生費が環境施設組合負担金の増、土木費が区画整理事業基金積立金の減、教育費が学校施設整備費の減などです。

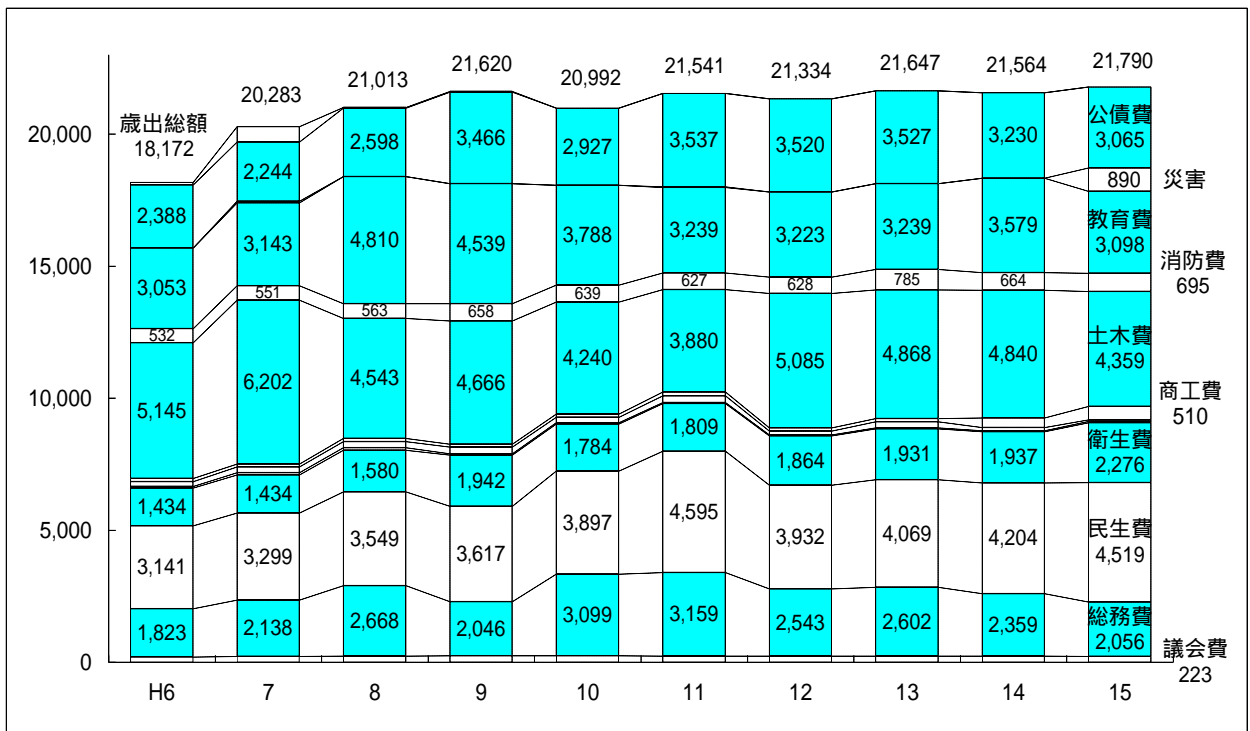
### 目的別歳出決算

(単位:千円)

区 分	平成15年度		平成14年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (A)	構成比		
01 議会費	223,389	1.0	229,974	1.1	6,585	2.9
02 総務費	2,056,287	9.4	2,359,726	10.9	303,439	12.9
03 民生費	4,519,024	20.7	4,203,549	19.5	315,475	7.5
04 衛生費	2,275,972	10.5	1,936,540	9.0	339,432	17.5
05 労働費	40,661	0.2	40,818	0.2	157	0.4
06 農林水産業費	57,976	0.3	113,104	0.5	55,128	48.7
07 商工費	510,021	2.3	362,224	1.7	147,797	40.8
08 土木費	4,359,217	20.0	4,840,051	22.4	480,834	9.9
09 消防費	695,007	3.2	664,235	3.1	30,772	4.6
10 教育費	3,097,988	14.2	3,578,832	16.6	480,844	13.4
11 災害復旧費	889,913	4.1	5,402	0.0	884,511	16373.8
12 公債費	3,064,927	14.1	3,229,555	15.0	164,628	5.1
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
歳 出 合 計	21,790,382	100.0	21,564,010	100.0	226,372	1.0

### 目的別決算の推移

(単位:百万円)



## (2)性質別歳出決算

義務的経費では、人件費は勸奨退職者の増加により0.7%増、扶助費は生活保護費、災害見舞金等の増により17.8%増、公債費は5.1%減少しました。投資的経費は、普通建設事業費の補助事業費が減少したものの、高雄公園用地の購入、史跡地購入事業などの単独事業費の増や、災害復旧事業の実施などにより3億2,889万円、7.4%増加しました。その他の経費では、補助費等が大野城環境処理センター最終処分場建設工事等の実施により13.4%の増、積立金が大きく減少しました。

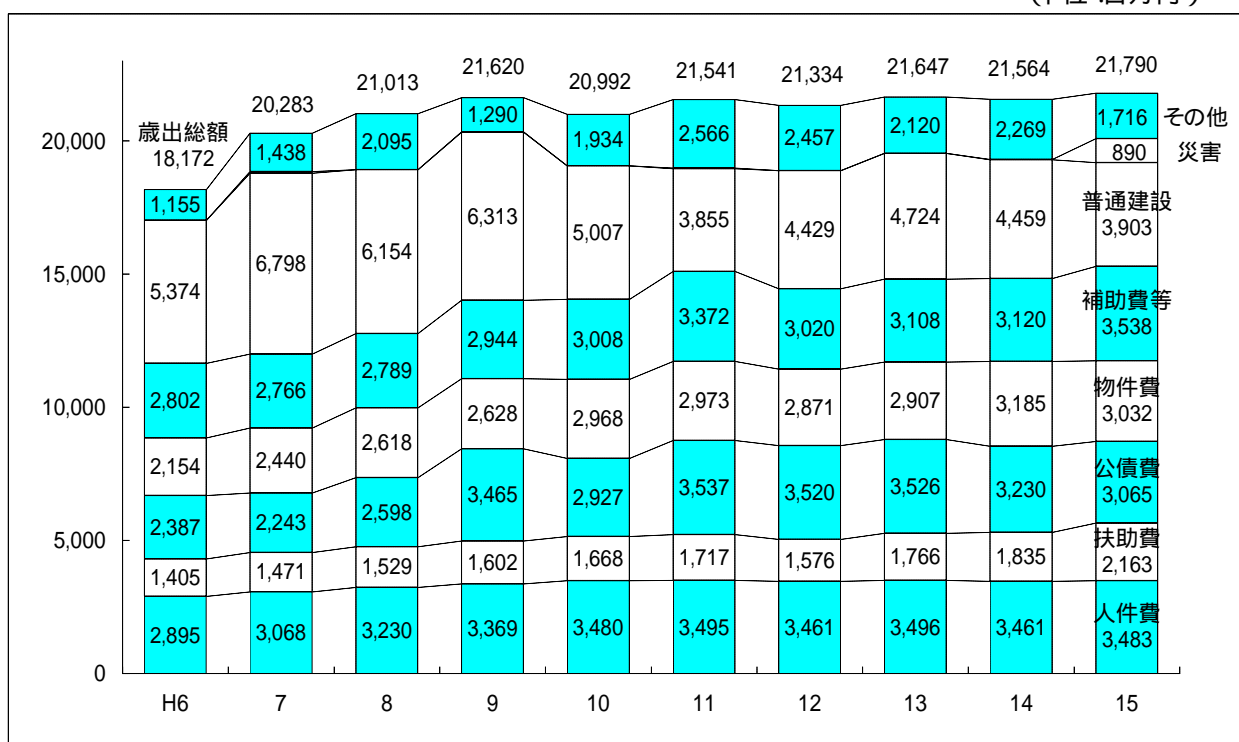
### 性質別歳出決算

(単位:千円)

区 分	平成15年度		平成14年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (A)	構成比		
義務的経費	8,711,266	40.0	8,525,660	39.5	185,606	2.2
人件費	3,483,445	16.0	3,460,657	16.0	22,788	0.7
扶助費	2,162,894	9.9	1,835,448	8.5	327,446	17.8
公債費	3,064,927	14.1	3,229,555	15.0	164,628	5.1
投資的経費	4,793,092	22.0	4,464,202	20.7	328,890	7.4
普通建設事業費	3,903,179	17.9	4,458,800	20.7	555,621	12.5
うち補助事業費	781,915	3.6	1,536,546	7.1	754,631	49.1
うち単独事業費	3,098,218	14.2	2,915,477	13.5	182,741	6.3
災害復旧事業費	889,913	4.1	5,402	0.0	884,511	16373.8
その他の経費	8,286,024	38.0	8,574,148	39.8	288,124	3.4
物件費	3,032,002	13.9	3,185,434	14.8	153,432	4.8
維持補修費	164,818	0.8	245,239	1.1	80,421	32.8
補助費等	3,537,763	16.2	3,119,636	14.5	418,127	13.4
積立金	174,075	0.8	742,160	3.5	568,085	76.5
投資及び出資金 貸付金	281,321	1.3	224,886	1.0	56,435	25.1
繰出金	1,096,045	5.0	1,056,793	4.9	39,252	3.7
歳 出 合 計	21,790,382	100.0	21,564,010	100.0	226,372	1.0

### 性質別決算の推移

(単位:百万円)





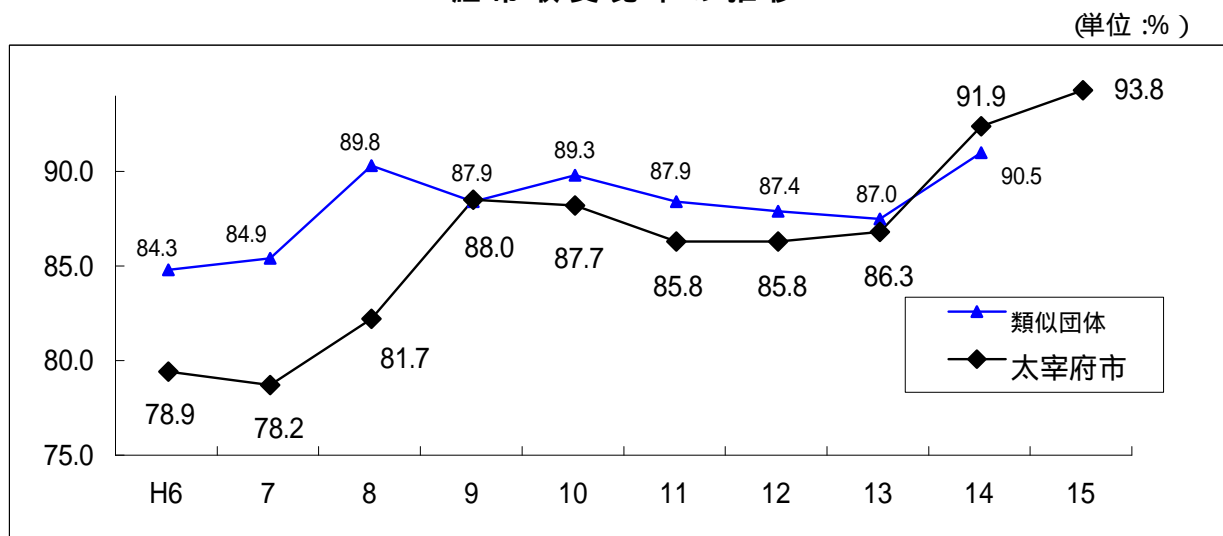
## 7 財政指標

### (1) 経常収支比率

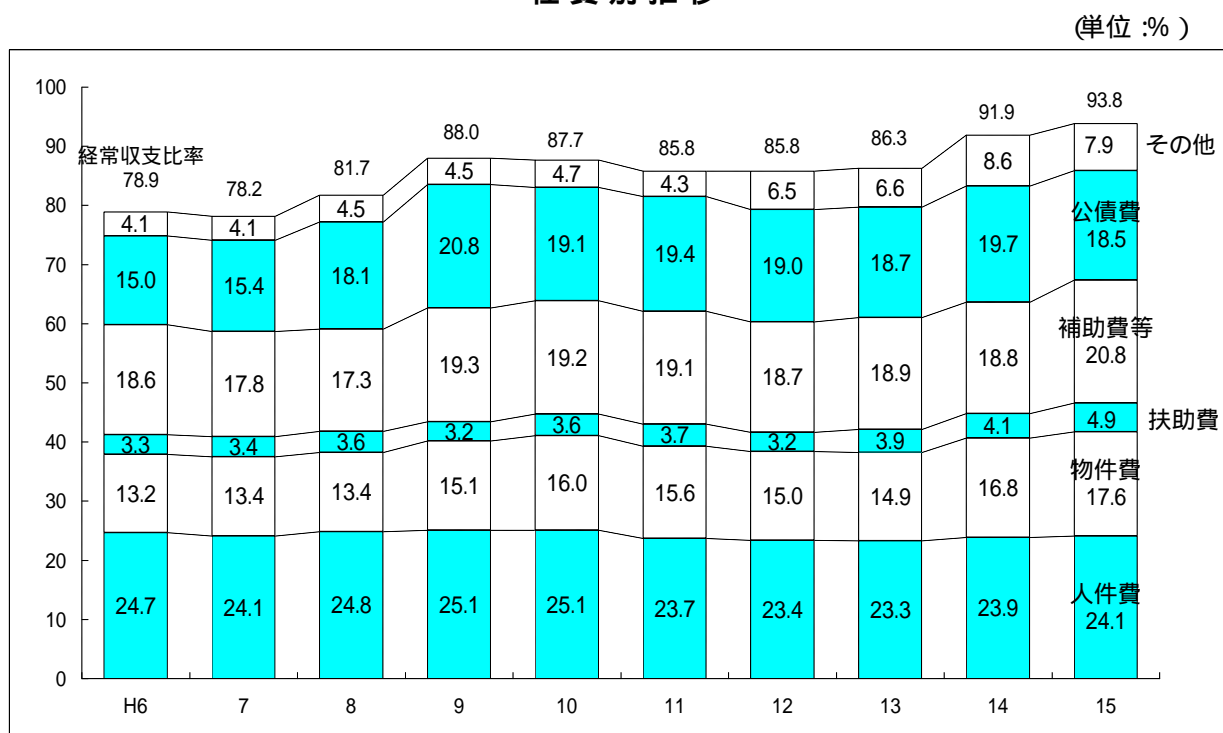
平成15年度の経常収支比率は93.8%で、前年度の91.9%からさらに1.9ポイント悪化しました。悪化の要因は、市税等の経常一般財源等が1億3,911万2千円、1.1%減少する一方、物件費、扶助費、補助費等の増加により経常経費に充当された一般財源の額が1.1%増加したことによるものです。

性質別では物件費0.8ポイント、扶助費0.8ポイント、補助費等が2.0ポイントそれぞれ上昇し、公債費が1.2ポイント下がっています。人件費はほぼ横ばいで推移しています。

### 経常収支比率の推移



### 性質別推移

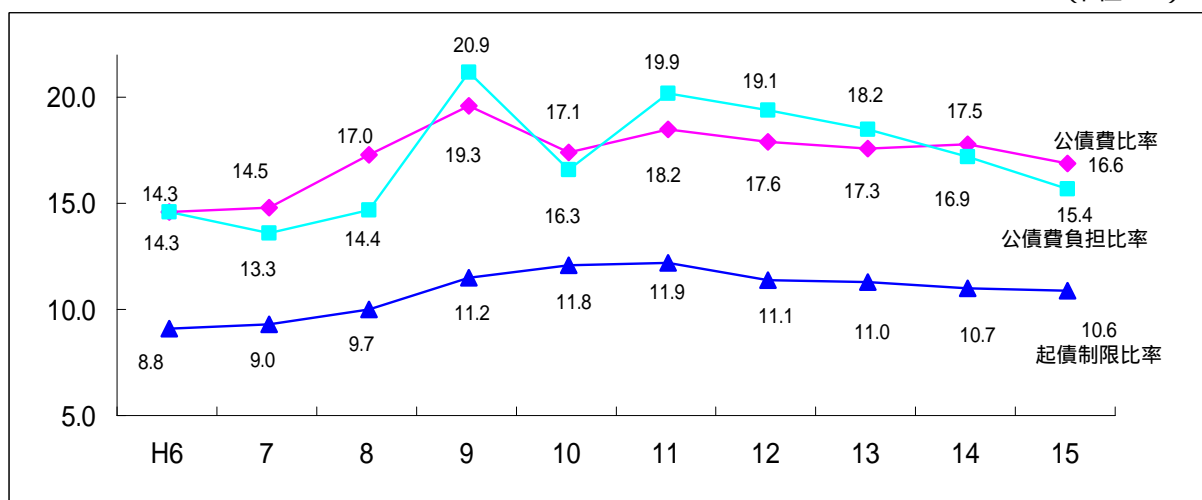


## (2) 公債費比率等

平成15年度の公債費比率は16.6%、公債費負担比率は15.4%で、前年度より0.9ポイント、1.5ポイントそれぞれ改善しています。市債発行許可制限の基準となる起債制限比率は10.6%で同水準で推移しています。

### 公債費比率等の推移

(単位 : %)



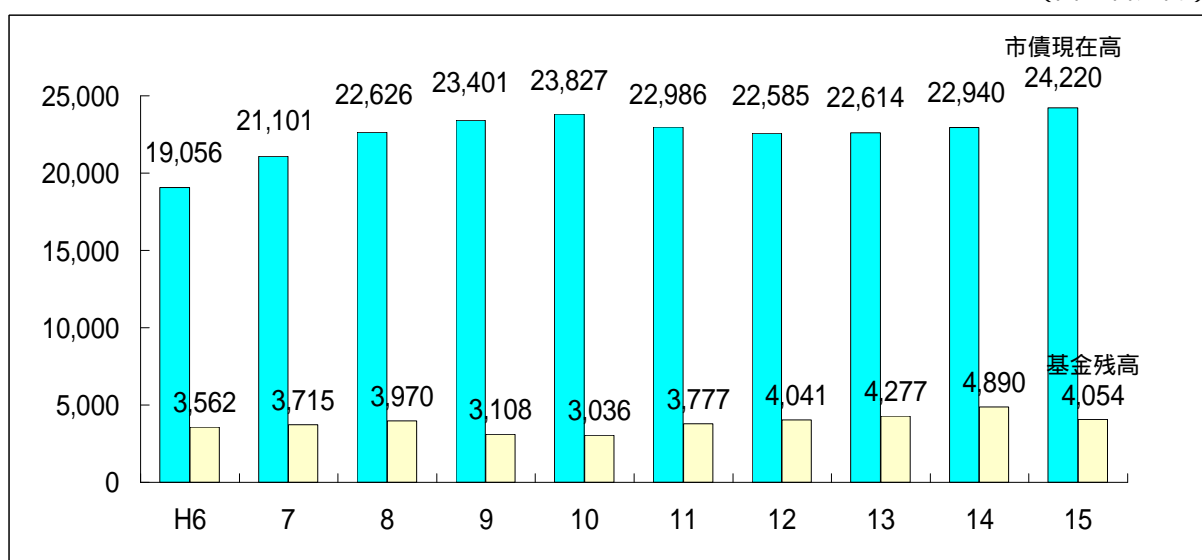
## (3) 市債現在高と基金残高

市債現在高は、ここ数年の臨時財政対策債の増発及び災害復旧事業債の発行により前年度より12億8,000万円余り増え、平成15年度末で242億2,035万6千円となっています。

一方、各種基金の残高は、災害復旧事業等による財源不足から財政調整資金7億5,000万円の取り崩しを行ったことなどから、約8億4,000万円減の40億5,419万円となっています。

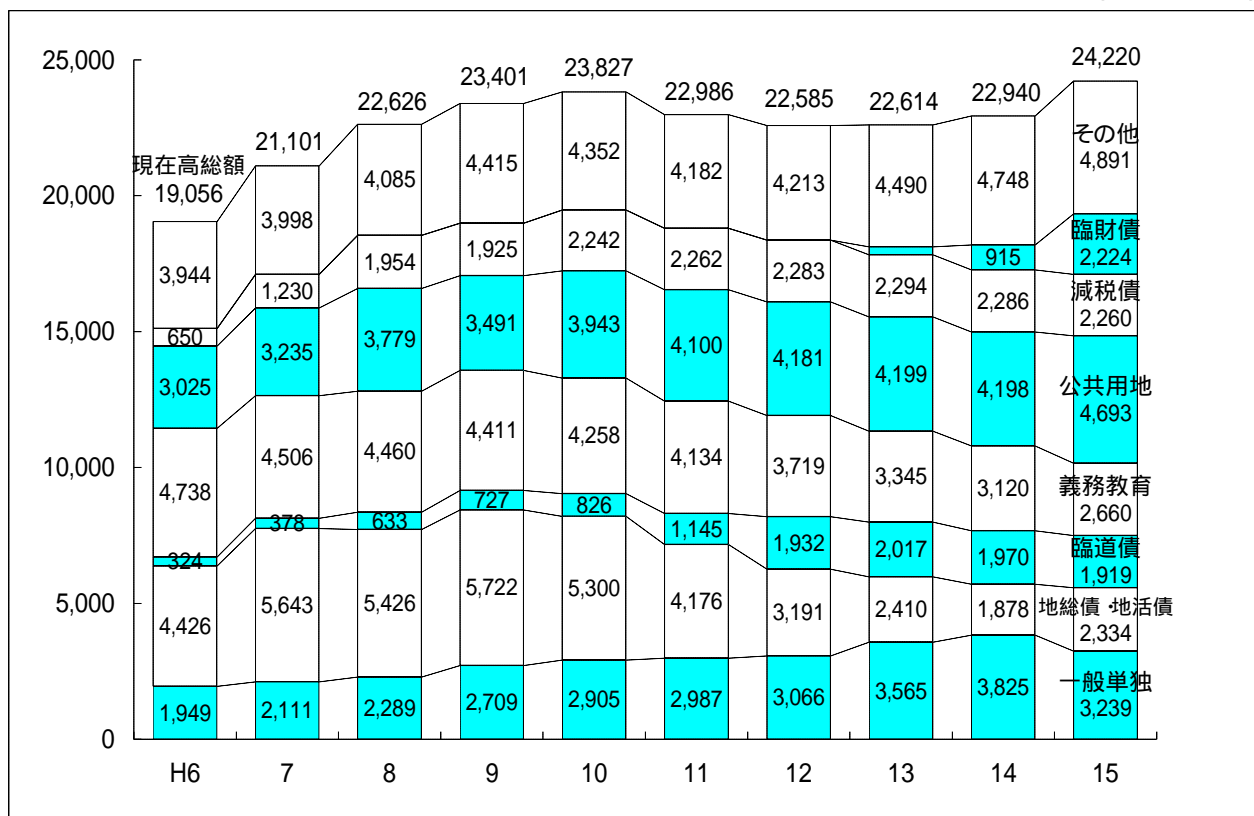
### 市債現在高と基金残高

(単位 : 百万円)



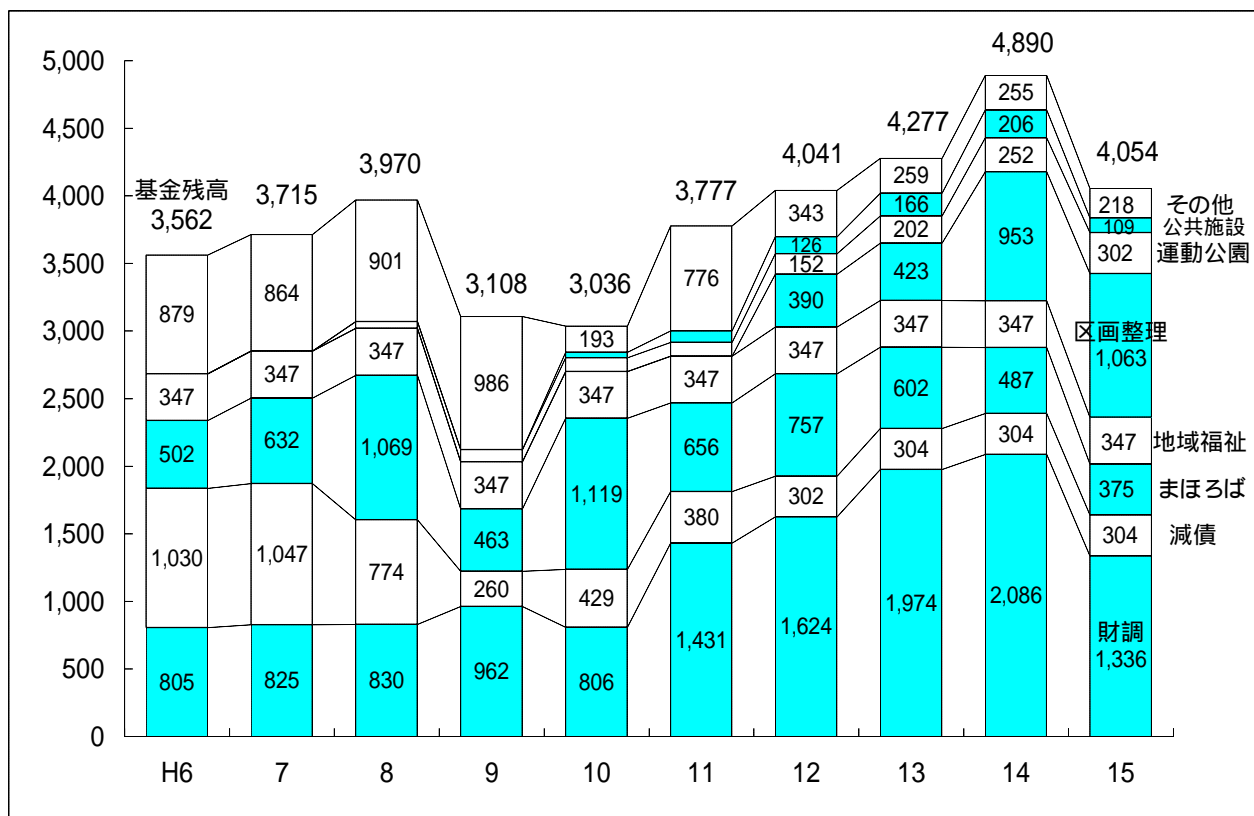
### 事業別市債現在高の推移

(単位:百万円)



### 基金残高の推移

(単位:百万円)



## 類似団体比較カード

	平成13年度				平成14年度			
	太宰府市		類似団体		太宰府市		類似団体	
<b>人口1人当たり歳入の状況 (単位:円・%)</b>								
市税	114,661	32.6	141,915	44.9	111,716	32.8	141,884	45.1
地方譲与税	2,786	0.8	2,599	0.8	2,810	0.8	2,597	0.8
利子割交付金	6,856	1.9	5,535	1.7	1,731	0.5	1,765	0.6
地方消費税交付金	7,377	2.1	8,330	2.6	6,511	1.9	7,478	2.4
ゴルフ場利用税交付金	209	0.1	331	0.1	219	0.1	341	0.1
特別地方消費税交付金	0	0.0	2	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	1,834	0.5	2,116	0.7	1,676	0.5	1,921	0.6
地方特例交付金	4,643	1.3	5,535	1.7	4,632	1.4	5,453	1.7
普通交付税	67,568	19.2	36,017	11.4	62,780	18.4	32,057	10.2
特別交付税	8,246	2.3	5,673	1.8	7,845	2.3	5,017	1.6
(一般財源計)	214,180	60.9	208,053	65.8	199,920	58.7	198,513	63.2
交通安全対策特別交付金	279	0.1	201	0.1	270	0.1	199	0.1
分担金・負担金	3,893	1.1	2,127	0.7	4,575	1.3	2,139	0.7
使用料	3,153	0.9	4,669	1.5	2,820	0.8	4,681	1.5
手数料	3,078	0.9	1,367	0.4	3,174	0.9	1,440	0.5
国庫支出金	34,139	9.7	27,534	8.7	34,214	10.0	27,896	8.9
国有提供交付金	0	0.0	902	0.3	0	0.0	964	0.3
県支出金	11,375	3.2	17,082	5.4	11,733	3.4	18,832	6.0
財産収入	15,534	4.4	2,589	0.8	13,447	3.9	1,803	0.6
寄附金	5	0.0	913	0.3	5	0.0	279	0.1
繰入金	6,420	1.8	9,181	2.9	2,491	0.7	12,133	3.9
繰越金	11,204	3.2	8,806	2.8	19,215	5.6	9,045	2.9
諸収入	4,671	1.3	6,981	2.2	4,199	1.2	6,698	2.1
地方債	43,695	12.4	25,900	8.2	44,531	13.1	29,677	9.4
歳入合計	351,627	100.0	316,305	100.0	340,593	100.0	314,301	100.0
<b>人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位:円・%)</b>								
人件費	53,674	16.1	71,027	23.0	53,026	16.0	70,486	22.9
うち職員給	37,610	11.3	51,388	16.6	36,926	11.2	50,093	16.3
扶助費	27,111	8.2	32,148	10.4	28,124	8.5	36,316	11.8
公債費	54,146	16.3	32,564	10.5	49,485	15.0	30,716	10.0
(義務的経費計)	134,932	40.6	135,739	44.0	130,635	39.5	137,518	44.7
物件費	44,642	13.4	41,195	13.3	48,809	14.8	41,457	13.5
維持補修費	2,312	0.7	2,196	0.7	3,758	1.1	2,090	0.7
補助費等	47,720	14.4	31,867	10.3	47,801	14.5	33,298	10.8
うち一部組合負担金	22,243	6.7	15,550	5.0	19,694	6.0	16,650	5.4
積立金	11,442	3.4	7,681	2.5	11,372	3.4	4,671	1.5
投資・出資・貸付金	3,395	1.0	3,642	1.2	3,446	1.0	3,307	1.1
繰出金	15,400	4.6	31,789	10.3	16,193	4.9	33,947	11.0
前年度繰上充当金	0	0.0	1,067	0.3	0	0.0	1,339	0.4
普通建設事業費	72,530	21.8	53,259	17.3	68,320	20.7	49,901	16.2
災害復旧事業費	0	0.0	268	0.1	83	0.0	13	0.0
歳出合計	332,373	100.0	308,702	100.0	330,417	100.0	307,542	100.0
<b>人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位:円・%)</b>								
議会費	3,599	1.1	3,843	1.2	3,524	1.1	3,846	1.3
総務費	39,950	12.0	44,085	14.3	36,157	10.9	41,375	13.5
民生費	62,480	18.8	72,692	23.5	64,409	19.5	77,123	25.1
衛生費	29,653	8.9	30,765	10.0	29,673	9.0	32,362	10.5
労働費	650	0.2	1,497	0.5	625	0.2	1,366	0.4
農林水産業費	3,419	1.0	2,976	1.0	1,733	0.5	2,843	0.9
商工費	1,952	0.6	3,176	1.0	5,550	1.7	2,933	1.0
土木費	74,738	22.5	61,216	19.8	74,162	22.4	59,183	19.2
消防費	12,060	3.6	13,513	4.4	10,178	3.1	13,446	4.4
教育費	49,724	15.0	40,856	13.2	54,837	16.6	40,878	13.3
災害復旧費	0	0.0	268	0.1	83	0.0	13	0.0
公債費	54,146	16.3	32,564	10.6	49,485	15.0	30,717	10.0
諸支出金	0	0.0	185	0.1	0	0.0	117	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	1,067	0.3	0	0.0	1,339	0.4
歳出合計	332,373	100.0	308,702	100.0	330,417	100.0	307,542	100.0
<b>財政指標</b>								
経常収支比率	86.3		87.0		91.9		90.5	
財政力指数	0.57		0.75		0.59		0.77	
実質収支比率	5.8		2.9		2.2		2.5	
経常一般財源等比率	101.0		100.3		97.5		98.5	
公債費負担比率	18.2		13.3		16.9		12.6	
公債費比率	17.3		13.4		17.5		13.0	
起債制限比率	11.0		9.9		10.7		9.5	
財政調整基金残高	30,314		19,956		31,962		17,467	
減債基金残高	4,662		4,255		4,654		2,656	
特定目的基金残高	30,693		36,611		38,308		37,839	
地方債現在高	347,214		287,072		351,497		277,542	

3月31日現在住民基本台帳人口

65,129人

65,263人